

国の 出先機関って 何しているの

暮らしと生命をまもるため、
国の役割と責務を果たしています。

交通運輸をまもる「運輸局・運輸支局等」

運輸局及び運輸支局や自動車検査登録事務所、海事事務所などでは、陸上や海上の「交通運輸」に関する事業者の許認可や指導監督、船舶、自動車の検査・登録などの広範な業務を行っています。

特に安全・安心な公共交通を維持するためには、事業者への監査・指導を実施することが重要ですが、事業者数に対し、監査職員が圧倒的に不足しています。陸上、海事を問わず、事故が増加するなか、事故を未然に防ぎ、安全を確保するためにも、職員の大幅な増員による体制の強化が求められます。

くわえて、近年は、インバウンド需要等に対応するための、地域での観光振興事業の推進や交通空白地域の解消の推進など、全国各地で多くの事業をすすめています。必要な要員が不足しているのが実態です。

不正改造車を取り締まる街頭検査



近畿運輸局のHPより

空の安全をまもる「航空局・地方航空局」

航空局及び地方航空局では、航空管制や空港施設の維持管理、法律にもとづいた許認可など、国内・国際線を問わず、空の安全運航を支えています。

安全運航のための保守業務



航空保安大のHPより

航空管制業務



国土交通省のHPより

政府主導の訪日旅行者数増大などにより、需要の喚起がなされ、航空交通量の増大しており、今後も拡大していく見込みです。羽田航空機事故を2度と起こさないためにも空の安全・安心を高め、国による質の高い航空行政の確立が不可欠であり、そのための体制拡充が必要です。

国土交通省は、国民のみなさまの 安全・安心を地域でまもっています

国土交通行政には、国土交通省本省・運輸局・航空局・整備局・気象庁・教育機関・研究機関・関連する独立行政法人などの職場があります。その役割と責務は、国民のみなさまの様々なニーズに応え、安全・安心をまもっていくことです。しかし、1968年に制定された「総定員法」以降、定員削減・合理化が続けられています。

2025年度からの「定員合理化計画」では5年間で5%の定員削減目標が示され、さらなる職員削減が推し進められています。

私たちは体制拡充署名の思いを国会に届け、国民本位の国土交通行政を構築するために奮闘しています。

地域の安全・安心をまもる「各地方整備局等」

各地方整備局及び各事務所や国土地理院では、広域的ネットワークの幹線国道や大規模な河川、港湾、空港、地理情報など社会基盤の整備や維持管理などを行っています。また、相次ぐ大規模な災害に対して、緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE」を派遣し、災害時の応急復旧や復興支援を行っています。国民の安全・安心をまもり、地域経済、日常生活を支えています。

各機関は、土木技術をはじめ様々な専門性を保有し、全国的な見地にもとづき、地方自治体と連携しながら業務を行っています。職員が減っているなかで、十分な体制が確保できていないのが現状です。

復旧復興支援現場



国土交通省のHPより

地域経済を支える港湾職場



近畿地方整備局のHPより

気象情報の発信基地「気象庁・気象台」

気象庁及び各地方気象台では、気象・海洋や地震・火山に関する情報を提供しています。近年、自然現象による災害が各地で多発し、国民生活に大きな影響を及ぼしています。

国民の生命・財産を自然の脅威からまもるため、国の機関である気象庁・地方気象台は警報や注意報、気象情報を発表し、地方自治体と連携して防災行政を行っています。しかし相次ぐ定員削減で業務集約がすすみ、地方気象台の体制は不十分です。

自治体への防災派遣(JETT)



神戸地方気象台のHPより

自然災害に迅速に対応するには、地方気象台を地域の「気象防災センター」として、機能や体制を拡充することが重要です。

独立行政 法人って どんな役割？

暮らしと生命をまもるため、
国の役割と責務を果たしています。

独立行政法人の制度は、中央省庁等改革の柱の一つとして、1999年4月に国の事務・事業について、独立行政法人化の方針が決定されました。これを踏まえ1999年7月に「独立行政法人通則法」の制度が確立し、2004年4月に国の行政機関を統廃合し、独立行政法人が設立されました。

その後も、特殊法人などが独立行政法人に移行するなど、2005年秋に113法人にまで公務リストロがすすみました。現在は、各分野で統廃合がすすめられ2015年に87法人に統合されました。

国土交通行政を支える独立行政法人は、自動車検査機関、研究機関（国立研究開発法人）、教育機関など15法人が各分野の安全・安心を支えています。

自動車の「審査・検査機関」

新しく開発された自動車が保安基準に適合しているかの審査、新車登録時や使用過程での車検、リコール内容の技術的検証など、自動車の安全をまもるための業務は「自動車技術総合機構」が担っています。

しかし、現在、慢性的な人手不足により、現場は大きな負担を抱えています。さらに、どの拠点でも検査機器や施設の老朽化が進行しており、運営費交付金が年々減額されるなかで、必要な維持管理が十分に行えない状況です。このままでは、自動車の安全性を確保する体制そのものが揺らぎかねません。国民が安心して暮らせる「くるま社会」をまもるためにも、運営費交付金の拡充が不可欠です。



安定傾斜角度検査



下回り検査

自動車技術総合機構のHPより

交通分野の「研究機関」

交通分野の研究機関である「海上・港湾・航空技術研究所」では、船舶・海洋技術、港湾技術、航空技術など専門・技術的な研究を行っています。

船舶の航行などでの安全性向上、海難事故の防止、海洋環境の改善、港湾施設の技術発展、高潮や津波などの外力による防災・減災、航空レーダーなどの世界的レベルでの電子航法システム・機器開発、評価試験など、様々な分野で世界トップレベルの研究ですが、施設は老朽化した状態となっています。

船舶や航空機の安全な運営管理を行うことは国民生活に直結する公共性の高い業務であり、適正な運営費交付金を確保することができれば、より安全性を追求し、高度な研究をすすめることができます。



航空システム高度化の研究

海上・港湾・航空技術研究所のHPより



巨大津波の研究

海上・港湾・航空技術研究所のHPより

建設分野の「研究機関」

建設分野の研究機関では、土木施設や建築物の専門技術を持った最先端の研究機関で、国土交通行政に密着した研究を実施しています。

国民生活に大きく関係する社会インフラ施設（河川・道路・ダム・建築物）など専門的な技術研究を行っています。また、大規模な地震や津波・火災など「防災・減災」の研究を重ねながら「国民の暮らしといのちをまもる」先進的な研究も行っています。

運営費交付金の削減がすすむと、十分な建設技術の研究を行うことができなくなります。また、施設老朽化や研究員不足など課題も多く、運営費交付金の充実が必要不可欠です。



能登半島地震の調査

建築研究所のHPより



復旧復興支援現場

土木研究所のHPより

航空・船舶分野の「教育機関」

教育機関の独立行政法人は、世界各国の海上を移動する船舶の運航能力を備えた「船員」の教育や、世界中を飛び回る航空機の「パイロット」の教育など、名実ともに国民の安全・安心をまもり、日本経済を支える重要な人材育成を行っています。しかし、この間の「構造改革」路線により、一律機械的に運営費交付金が削減され、必要な予算さえ十分に確保できないため、まともな人材育成が実施できない危険性が高まっています。



航海研修

海技大学のHPより



航空機整備研修

航空大学のHPより

国土交通行政の「体制拡充」「予算の拡充」がなければ

国の行政サービスの低下を招きます！ 国民の生命や財産を脅かします！

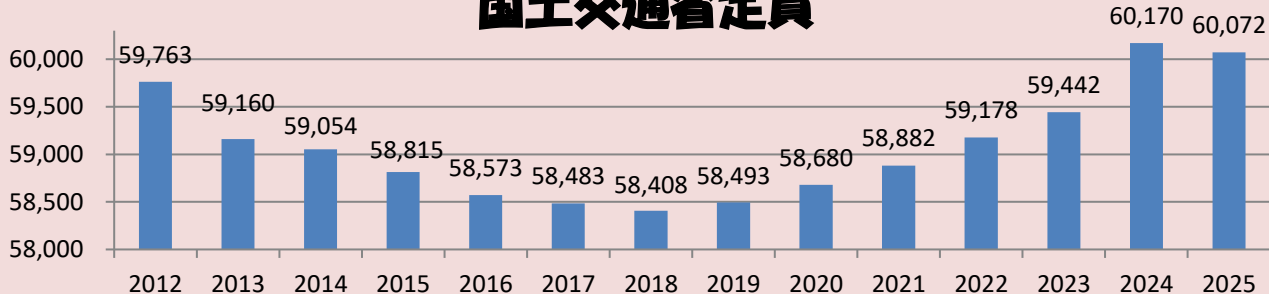


国土交通行政を担う組織・体制の拡充と職員の確保を求める国会請願署名にご協力ください

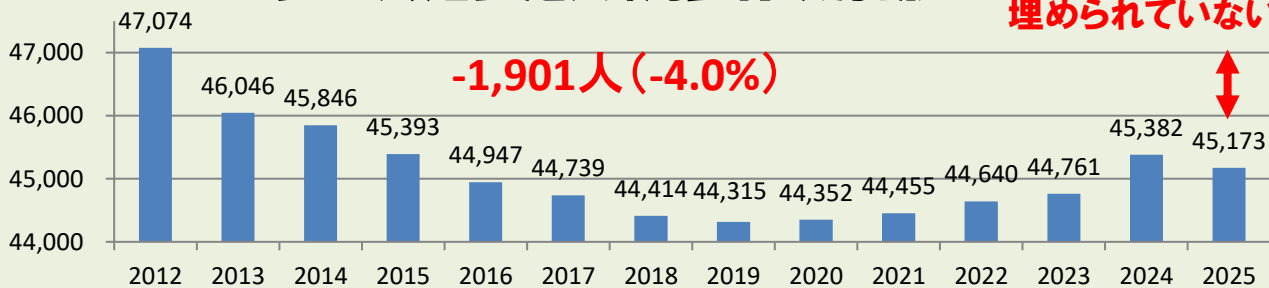
国土交通省の職員や、国土交通行政に関わる自動車検査場、研究機関、船員やパイロットを育成する教育機関など独立行政法人の職員は、国民のみなさまが安心して暮らせるよう日夜奮闘しています。この間、皆様にご協力をいただいた国会請願署名のとりくみもひとつの要因となり、国土交通省全体では増員をしています。しかしながら海上保安庁など一部の部署を中心とした増員となっており、運輸・航空行政や港湾・建設・気象の職場では、この間の定員削減を埋めるだけの増員とはなっていません。特に、近年多発する地震や台風豪雨などの災害に対する的確な対応が困難になっているほか、公共交通機関の事故やトラブルなど、みなさまの安全や生活に直接関わる問題が発生しています。

みなさまの安全・安心をまもるため、私たちのとりくみにご理解とご支援をお願いします

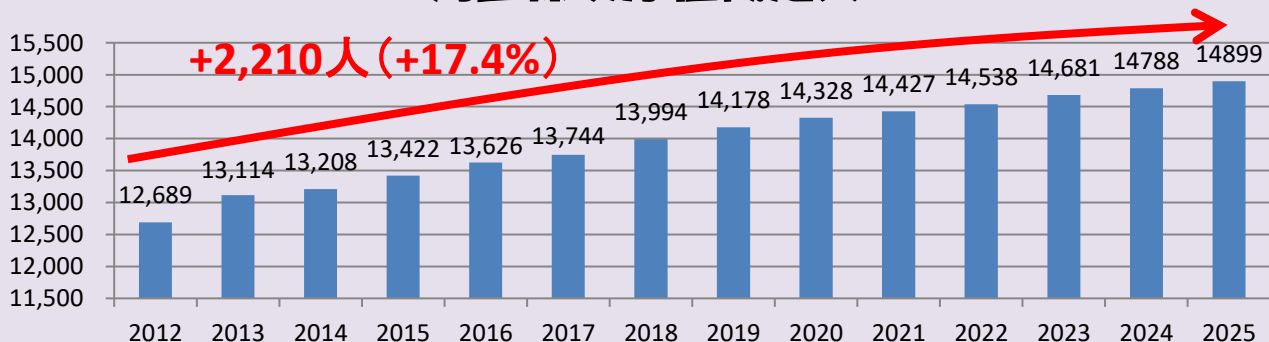
国土交通省定員



国土交通省定員(海上保安庁除く)



海上保安庁組織定員



国土交通行政の「体制拡充」「予算の拡充」がなければ

国の行政サービスの低下を招きます！ 国民の生命や財産を脅かします！

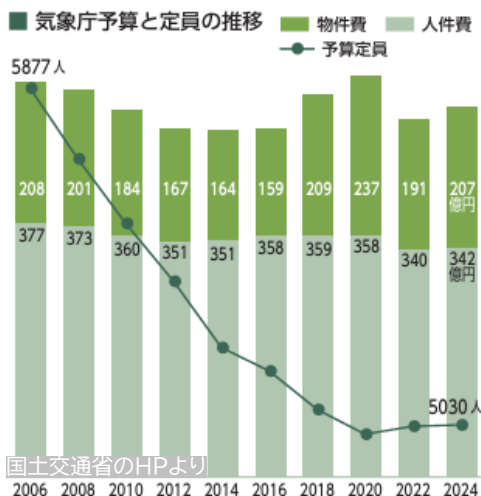
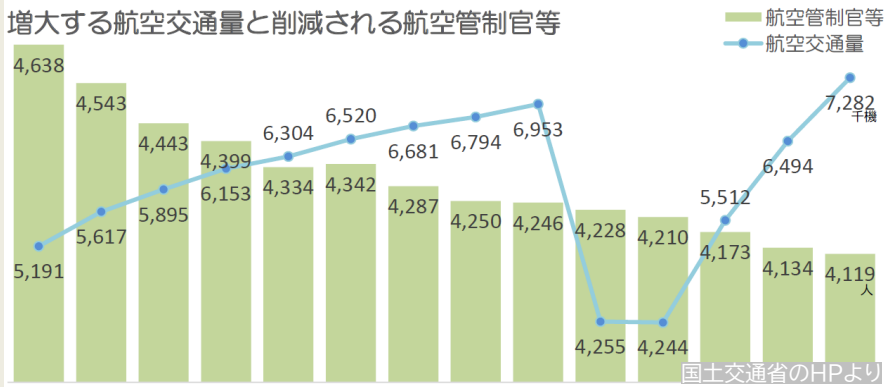


国民の安全・安心をまもるため の体制・予算拡充が必要です！

国土交通省の運輸部門では、運送事業者の安全管理体制の確認などの監査を行い、国民の安全・安心をまもっています。この間の定員削減や採用抑制によって監査体制が脆弱となっています。くわえて、予算も年々少なくなっており、現場では工夫をしながら監査を行っていますが、満足に監査を実施できていない状況です。引き続き国民の安全・安心をまもっていくためには監査職員をはじめとした運輸部門の体制と予算の拡充が必要です。



国土交通省の航空部門では、政府が観光立国の実現としてインバウンドや地方活性化にむけた政策をすすめるなかで、国内外を結ぶ航空交通の著しい増加に対応する航空管制官等（航空管制官、航空管制通信官、航空管制運航情報官、航空管制技術官、施設運用管理官、航空灯火電気技術官など）や、空港セキュリティ、空港消防に関わる航空保安防災官などの体制は十分とは言えません。2011年との比較では、2024年時点で航空交通量は40%増加していますが、航空管制官等は20%以上減らされています。航空管制官等や航空保安防災官などは、航空の安全をまもるためには必須な官職であり、十分な業務実施体制を敷かなければ、航空の安全・安心を担う航空行政が成り立たなくなります。航空管制官等、航空保安防災官などの十分な業務実施体制と予算を確保させ、安全・安心な航空行政を拡充することが必要です。



近年、自然災害が頻発している状況下で、気象業務に対する期待はますます高まっています。国民の生命と財産をまもる防災業務を遂行していくためには、監視や精度の高い観測を行い、その結果にもとづいた迅速で適確な気象情報を発表することが重要です。しかし、度重なる定員削減により、予報や観測業務が東京の本庁や大阪、福岡などの大都市にある气象台に集約され、气象台では目視観測通報の廃止（自動化）や夜間宿直体制への移行により組織と人員体制が大幅に縮小したことは、自治体をはじめとする防災関係機関や国民の期待とは相反しています。気象行政の体制拡充が必要です。

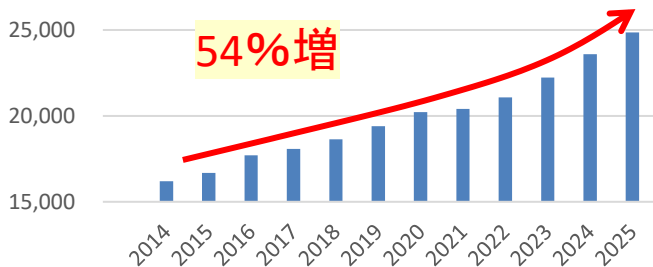
国土交通行政の「体制拡充」「予算の拡充」がなければ 国の行政サービスの低下を招きます！ 国民の生命や財産を脅かします！



安定的・持続的な公共事業を推進 するために予算の拡充も必要です！

国土交通省の予算について、この間の物価・人件費の高騰に予算の伸びが追いついていません。職場では様々な工夫をして、国民のためのインフラ整備に穴が開かないように努めていますが、すでに限界がきています。国民の安全・安心をまもるためにも予算のさらなる拡充が必要です。

設計労務単価の推移 (全職種平均)



※国土交通省の資料をもとに作成

河川維持修繕費(当初)の推移



※財務省の資料をもとに作成

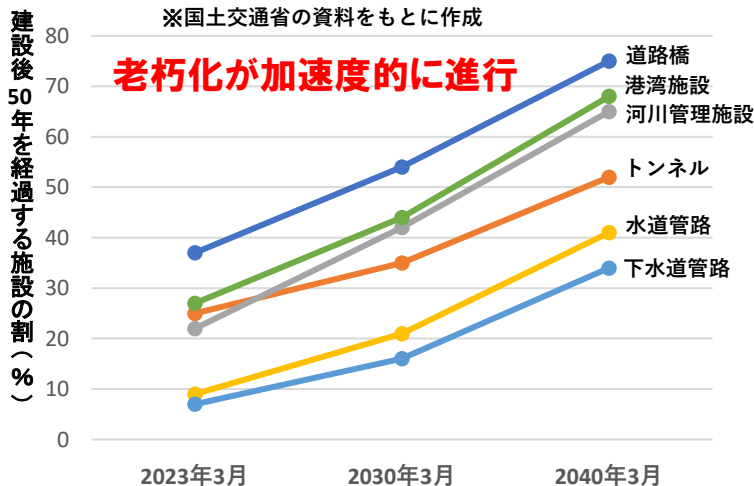


近畿地方整備局のHPより

2021年10月に和歌山県で発生した
老朽化に伴う水管橋の崩落

今後老朽化する施設の割合

※国土交通省の資料をもとに作成



予算が追いつかない一方で、老朽化は加速度的に進行しています。建設後50年以上が経過する社会資本の割合は、2040年にはトンネルで約52%、堰や水門やダムといった河川管理施設で約65%、港湾施設で約68%道路橋に至っては約75%となっています。八潮市にて道路陥没の原因となった下水道管は敷設後42年が経過をしていたということから考えれば、対策を講じなければ、日本全土で老朽化に起因する事態が頻発してもおかしくありません。

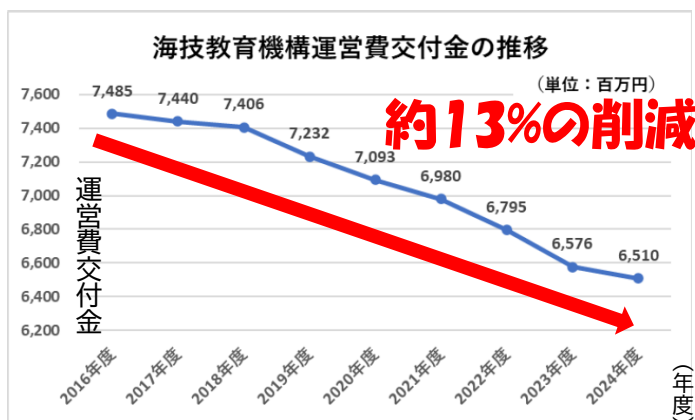
公共性の高い事業は、

「公務のリストラと行政改革の突破口」 として国の行政機関から独立行政法人に

公共性の高い事業を担う独法

国家公務員数を大幅に減少させるため、国の行政機関を移行し、独立行政法人化が強行されました。しかしながら、現在も各独法では、公共性の高い事業を継続して実施しています。独法通則法第2条では、市場原理に左右されず、国の政策を反映した公共性の高い事業を安定的に継続していく役割を持っており、自主的・自律的運営を保障するためにも国からの財源措置が必要不可欠となっています。

運営費交付金(予算)は一律削減



それぞれの独立行政法人は「中期目標」「中期計画」により5年など一定期間において、一般管理費3~8%、事業経費1~3% (各独法毎)の抑制を目標とされ、経費削減が押し付けられています。

一部の新規業務や政府の重要施策には予算措置がされるものの、通常的な業務の予算は、一律機械的に削減され運営費交付金は減らされ続けています。

各施設では老朽化に伴う必要な補修・改修や、運営上で必要な資機材の購入にも支障がでています。

航空パイロット養成や船員教育に支障も

日本経済や国民生活を支える諸外国からの人流・物流を輸送するには、航空機や貨物船などの乗員の確保が欠かせません。しかし、現在の日本では航空パイロットや船舶乗組員の要員不足が、社会的にも課題となっています。

独立行政法人は「航空大学校」「海技教育機構」などでは、座学や実技演習を含むパイロット養成、船舶免許の取得を支援する船員教育が、日本国内の各地で実施されています。

国民生活を支える輸送産業の人材育成は、将来にわたり国が責任を持って、適正な専門教育が行われるべきですが、予算不足による機能低下がすすめば、こうした教育分野にも支障が出てきます。

本来、国の行政機関として、国が責任を持って実施すべきであり、独法から国に戻すべきです。

人手不足 定員削減と独法化等で

90万人⇒30万人まで減少

■ 国家公務員数と国の借金

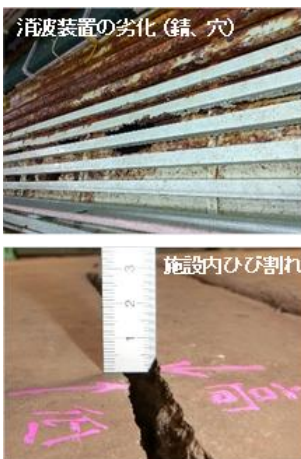


国家公務員数は1972年の90万人をピークに独立行政法人化や民営化、連年にわたる定員削減がすすめられ、30万人弱まで減少しています。結果、職場では長時間過密労働が蔓延しています。

機能低下は国民生活にも影響

このままでは独立行政法人の機能低下が続き、公共性の高い事業を安定的に継続できない事態となり、生活向上に悪い影響を及ぼすこととなります。多くの研究所や教育機関では、施設などの老朽化もすすんでいます。

計画的な維持管理や、最新技術による施設更新が必要であり、運営費交付金の充実が喫緊の課題となっています。



各研究や教育機関などの独法は、国民生活に密着した「安全・安心」をまもっています。こうした国民生活を支える独法は、本来、国が責任を持って実施すべきものです。